

レームダックかレガシーか —熱狂の醒めた2期目オバマ政権の行方

丸紅米国会社 ワシントン事務所
所長 今村 卓

支持率低下でも残る期待感

オバマ大統領が2期目に入り100日が過ぎた。5月上旬現在での支持率は5割弱。不支持率よりは高いが、1期目同時期の6割強よりもかなり低く、国民の期待は明らかに下がっている。3選が禁じられた米国では、2期目の大統領は誰もが「歴史に名を刻む業績」(レガシー)を残そうとする。しかし、過去その多くは、時間の経過とともに有権者はもちろん与党内でさえ関心が次の大統領選に移る「レームダック(死に体)」状態に陥ってきた。しかも過去の2期目の大統領の多くは、この時期の支持率がピークであった。支持率が5割弱しかないオバマ大統領がレームダック化するリスクは大きいようにもみえる。またすでに保守系のメディアや識者は、オバマ大統領公約の包括的な移民制度改革や銃規制強化の議会での審議が停滞しているとして、レームダック化は間近と囁^{はや}している。

しかし米国経済の現状に目を移せば、支持率とは異なる眺望が広がっている。オバマ大統領の支持率が高かった2009年前半の米国経済は、歴史的な金融危機が続くなか実質GDPは年率5%も縮小し、毎月60万人強の雇用が消え失業率は9%を超えるなど、極めて深刻な状態に陥っていた。一方で現在の経済は、今年第1四半期の実質GDPが2.5%成長と底堅い伸びを示し、雇用は月平均20万人弱の増加、失業率も7.5%まで下がるなど回復基調にある。金融危機の中心を占めた住宅市場も今では復活しつつある。实体经济の動

きに先行する株価はさらに勢いが強く、ダウ工業株30種平均は3月初めには5年半ぶりに史上最高値を更新、5月上旬には1万5000ドルを突破した。

このように経済の動きと見合わない支持率は、過去4年間の米国民の不安心理の変化を逆方向に反映した結果である。4年前は、自信を失った米国民が党派を超えてオバマ大統領に米国再生を託した。そして今は経済が回復し、国民も徐々に自信を取り戻しつつある。政権の実績は一定の評価を得ているが、不安心理の裏返しであった熱気が消え去った影響の方がはるかに大きく、支持率が下がったのである。その意味では、現在の高くはない支持率から今後のオバマ大統領を過度に悲観的にみる必要はないだろう。

現在の米国経済が危機からの再生途上にあり、完全には立ち直っていないことも重要である。失業率はピークから3%近く下がったが、7.5%は高過ぎる。だから政権の経済運営に対する評価として不支持が多い。不支持の理由として多い巨額の財政赤字も、政権が危機に歯止めを掛けて経済を再生に転じさせた代償であり、財政健全化という課題を積み残した結果である。

しかしそうした有権者の不満は、過去の大統領選であれば、現職再選など覚束^{おぼつか}ないほど大きかったのにオバマ大統領は再選された。結局、経済の現状には不満でも、経済を再生に転じさせたオバマ大統領に今後を託したいと考える有権者が多数派なのである。今後の経済再生や財政再建に成果